

 令和7年分より、基礎控除額・給与所得控除額などの改正があるため、作成時にご注意ください。国税庁ホームページをご覧ください。

ア、「令和7年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」

イ、「令和7年分 年末調整のしかた」をご覧ください。

ア、

国税庁 源泉徴収票 検索

イ、

年末調整のしかた 検索

令和8年1月1日現在の住所を確認してください。原則では**住民登録地**となりますが、住民登録地が長与町外の方では実際は1月1日に町内に居住していた人については長与町で課税されることがあります。**住所に長与町の住所、摘要欄に住民登録地**を記載し提出してください。

例：(摘要) 住民登録地：東京都〇〇区・・・

扶養親族の人数を記載してください。

※扶養区分にご注意ください。

- ・特定…平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれ
- ・老人…昭和31年1月1日以前生まれ
- ・その他…平成19年1月2日～平成22年1月1日、昭和31年1月2日～平成15年1月1日生まれ
- ・16歳未満…平成22年1月2日以後生まれ

生命保険料控除、地震保険料控除に該当する方については、必ず**保険料の支払金額の内訳**を記載してください。

受給者本人が該当する事項があれば○印を付けてください。

(市区町村提出用)

[illegible]

中途就職または退職された場合は、いずれかの欄に○印を付け、その年月日を記載してください。
※前職（他社）分の給与を合算している場合は、摘要欄に記載漏れがないか確認してください。